

# 日本企業への影響 国内の倒産動向及び景気動向

株式会社帝国データバンク  
産業調査部 部長  
小松崎 五郎

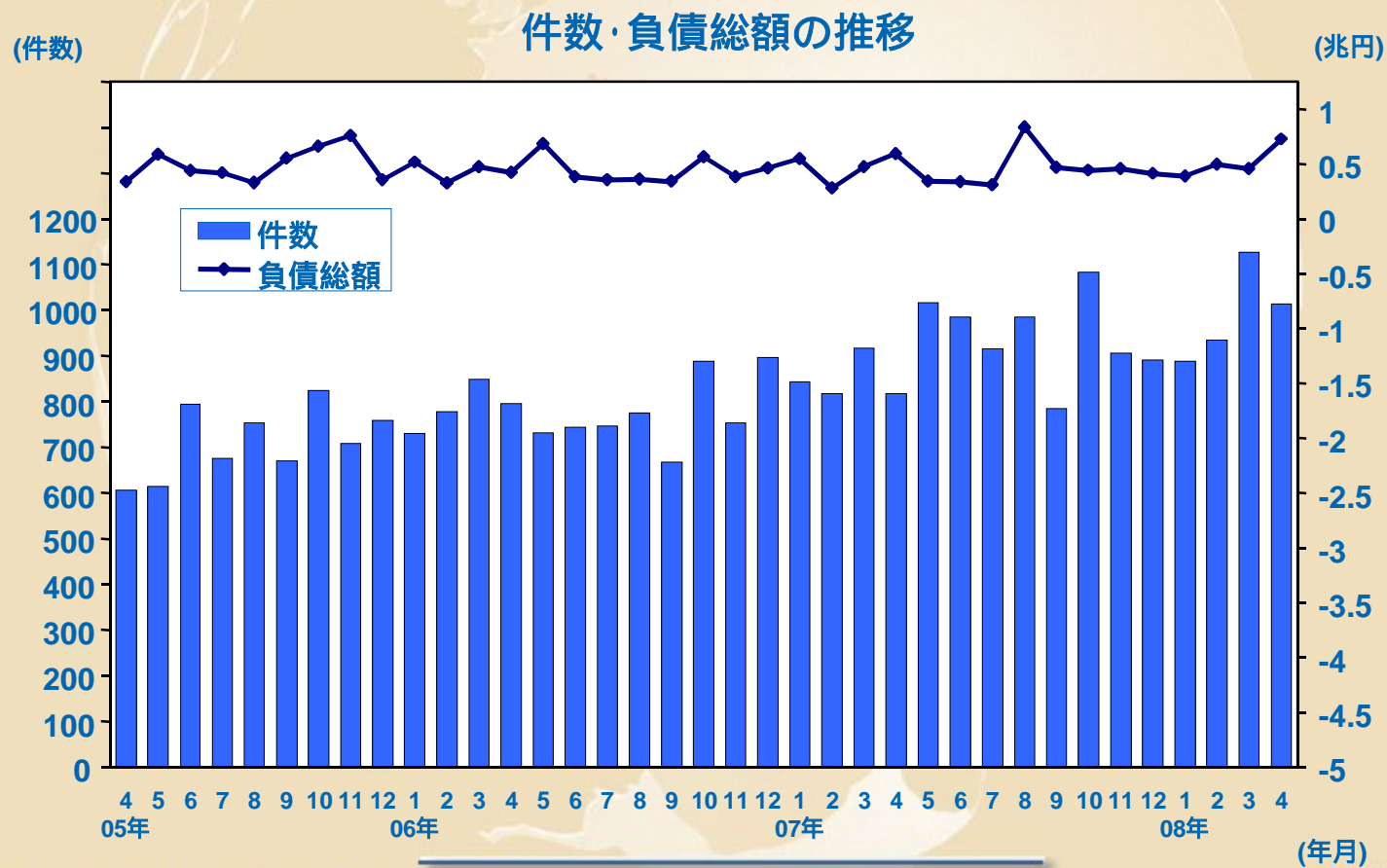
# 目次

<b>2007年度の倒産動向</b>	<b>P.2 ~ 3</b>
<b>2008年4月のTDB景気動向調査</b>	<b>P.4</b>
<b>【倒産事例】レイコフ(大阪)</b>	<b>P.5</b>
<b>最近の主なマンション分譲業者の倒産</b>	<b>P.6</b>
<b>サブプライム問題の波及経路</b>	<b>P.7</b>
<b>業種別貸出金残高(2007年9月末)</b>	<b>P.8</b>

# 2007年度の倒産動向

倒産件数は1万1,333件、前年度比18.4%の大幅増加

負債総額は5兆5322億8600万円、前年度比5.2%の増加



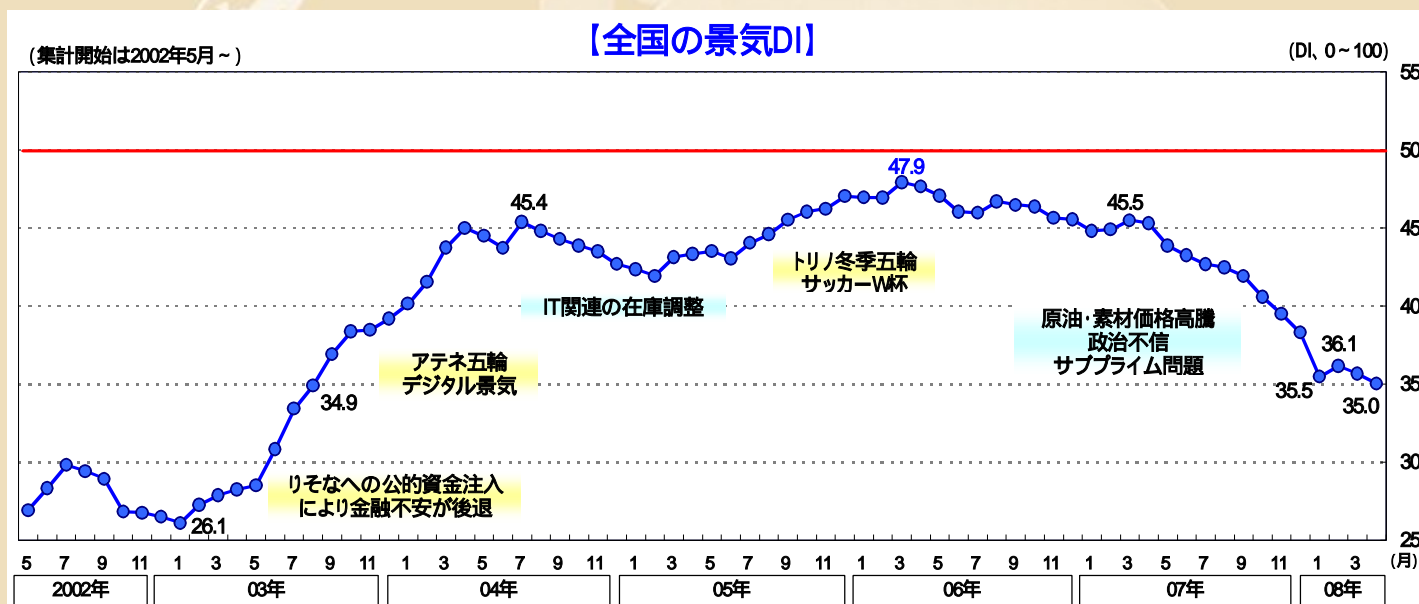
# 2007年度の倒産動向

## 【主なポイント】

- 建設業(3,043件、前年度比+14.2%)、小売業(2,140件、同+28.1%)など“内需関連業種”の倒産増加
- 原料高関連の倒産、前年度比2倍超の299件(前年度142件)に急増
- 「改正建築基準法」の影響による倒産、集計開始の2007年10月から6ヵ月の累計で52件発生
- 「不況型倒産」の構成比77.5%、前年度比2.2ポイント増
- 負債1億円未満の倒産6,798件、前年度比20.6%増、全体の約6割

# 2008年4月のTDB景気動向調査

## 全国の景気DIは35.0、前月比0.6ポイント減と2ヵ月連続の悪化



TDB景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

DI=0(非常に悪い)~100(非常に良い)、50が判断の分かれ目

# 【倒産事例】 レイコフ（大証ヘラクレス上場、大阪）

「大阪」（株）レイコフ（大阪府中央区瓦町3-5-7、代表小川哲男氏、従業員39名）などグループ3社は、3月20日に大阪地裁へ民事再生法を申請し、同日、保全命令を受けた。

当社は、2001年（平成13年）8月に不動産鑑定などを行うグループ企業の持ち株会社として設立し、2005年5月に大証ヘラクレスに株式を上場。グループに（株）レイコフインベストメント、（株）ホスピタリティインベストメントなどの連結子会社を有し、当社を中心に、住居用不動産の投資顧問業（ファンド組成・運用）および賃貸用収益物件の取得・売却などを手がけ、2007年8月期には連結ベースで年売上高約239億1200万円、単体ベースで約9億5400万円をあげていた。

しかし、2006年末頃に進出したホテル関連事業で、サブプライムローン問題に端を発する金融市場・不動産市場の悪化により、取得・開発資金の調達難・手元資金の流出を招いたことに加え、ファンドに対するホテルの売却も進まず資金が固定化。

また、ホテル以外の物件の売却も進まず、借入金の増加による金利負担増で財務体質が急激に悪化。2008年2月には投資企業からの約10億円の資金調達を決定していたが、調達が1ヵ月延期となり、返済がストップ。以降、金融機関からの資金調達が事実上不能となり、今回の措置となった。

負債はグループ3社合計で約426億2900万円。

< 『帝国ニュース』より倒産記事を抜粋 >

レイコフグループの業績推移

単位：百万円

	連結				単体			
	売上高	経常利益	当期純利益	有利子負債	売上高	経常利益	当期純利益	有利子負債
2003年8月期	926	86	77	32	127	7	2	0
2004年8月期	1,243	277	178	1,521	216	11	5	1,459
2005年8月期	3,301	536	272	3,871	339	22	11	3,706
2006年8月期	17,665	1,109	485	115,353	585	52	26	3,635
2007年8月期	23,912	1,833	817	19,411	954	163	93	4,101

# 最近の主なマンション分譲業者の倒産

倒産年月	企業名	負債 (百万円)	態様	所在地
2006年2月	(株)ヒューザー	8,437	破産	東京都
3月	西宮マリナシティ開発(株)	13,600	特別清算	兵庫県
5月	(株)日本プレスト	3,000	民事再生法	広島県
2007年4月	三富建設(株)	3,100	民事再生法	大分県
10月	(株)榎本商事	4,052	民事再生法	神奈川県
11月	(株)ジェイジーエム	6,745	破産	福岡県
2008年2月	(株)アジャクス	12,840	破産	神奈川県
2月	グレイス(株)	11,000	破産	神奈川県
2月	東洋ホーム(株)	9,400	破産	神奈川県
2月	(株)第一住創	8,295	民事再生法	埼玉県
4月	(株)大和住販	5,505	民事再生法	東京都
4月	(株)ハウジングメッツ	4,782	民事再生法	東京都
5月	(株)多々良	5,300	破産	熊本県

負債30億円以上

# サブプライム問題の波及経路



# 業種別貸出金残高 (2007年9月末現在)

単位(億円)

	製造業	卸売業	小売業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他	計
国内銀行	487,875	281,660	164,082	40,607	337,776	571,808	474,024	1,633,691	3,991,523
信用金庫	79,015	33,208	32,534	2,112	7,960	110,446	80,135	290,047	635,457
その他金融機関	106,493	49,541	27,433	10,375	20,228	40,878	51,735	290,673	597,356
外国銀行	1,144	1,733	911	2,687	12,918	9,127	3,493	10,673	42,685
貸出金全体に占める 外国銀行の割合	0.2%	0.5%	0.4%	4.8%	3.4%	1.2%	0.6%	0.5%	0.8%
外国銀行 (2006年9月末時点)	1,293	1,725	538	6,224	20,220	4,716	3,732	5,242	43,691
外国銀行 前年同月比	-11.5%	0.4%	69.4%	-56.8%	-36.1%	93.5%	-6.4%	103.6%	-2.3%

日本銀行調べ